

総務省方式改訂モデルによる財務4表の作成について

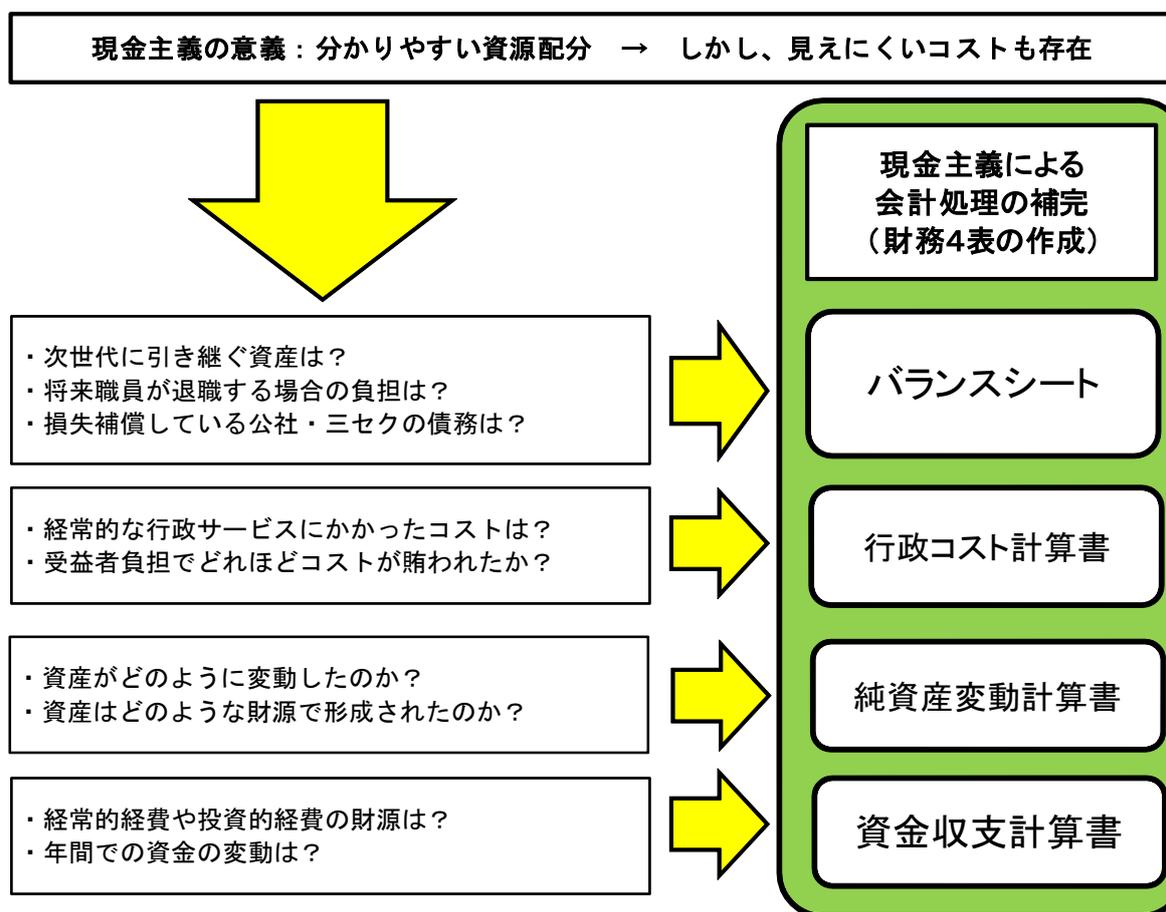
1. はじめに

島根県では、県民の皆様に分かりやすい形で財務情報を提供する一つの方法として、平成13年度(平成12年度決算分)からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況(いわゆるフロー情報)しか把握できませんが、バランスシートや行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況(いわゆるストック情報)、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

一方、国において、行政改革推進法等を踏まえ、地方公共団体の公会計改革、資産・債務改革について検討した結果、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務4表の整備が必要とされました。

そこで、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務4表を作成しています。



※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の概要は以下のホームページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/pdf/071017_si2.pdf

2. 普通会計財務4表の作成方法

(1)対象範囲

一般会計及び以下の特別会計からなる普通会計を対象
(特別会計)

証紙、市町村振興基金、島根あさひ社会復帰促進センター、母子寡婦福祉資金、
農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理

(2)作成基準日

平成23年3月31日(平成22年度末)

※ただし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における支払いについては、基準日までに
終了したものとして処理

(3)作成方法

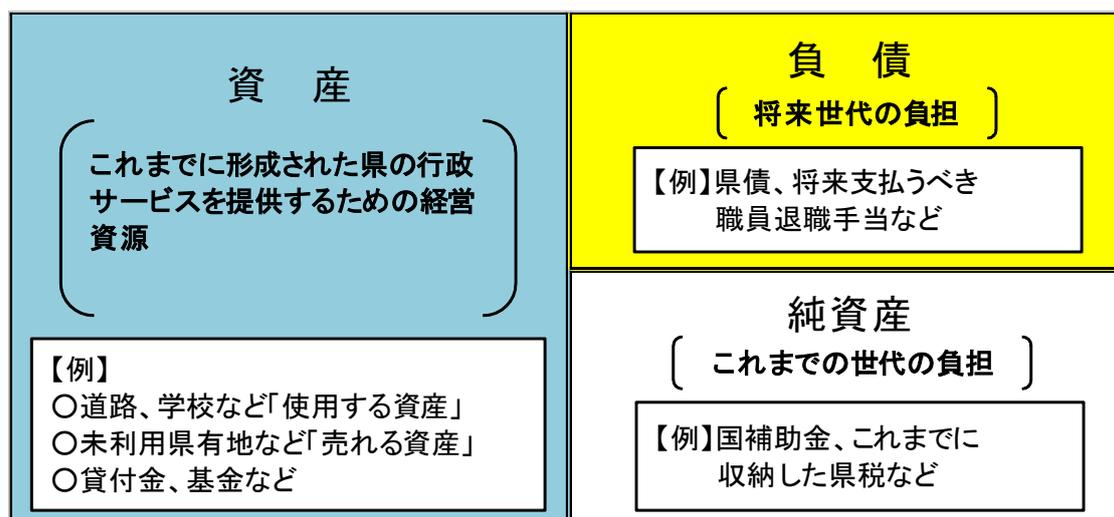
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

3. 財務4表の内容

(1)バランスシート

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを明らかにした一覧表です。

バランスシートは、下図のように資産、負債、純資産から構成されています。



(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた一覧表です。

「経常行政コスト」と「経常収益」で構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。「純経常コスト」は、民間企業の損益計算書で示される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益で賄わなければならないコストを表します。

【コスト項目の分類】

◆目的別経費:行政コストを教育、福祉などの行政分野ごとに分類

◆性質別経費:行政コストをサービスの性質ごとに4つに分類

「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金繰入金等、など

「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費

「移転支出にかかるコスト」……社会保障給付、補助金等、など

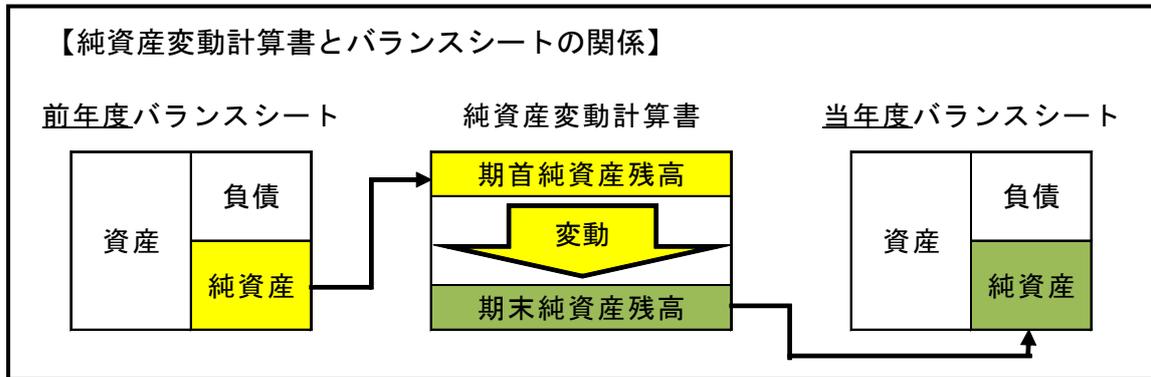
「その他のコスト」 ……支払利息、回収不能見込額計上額、など

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した一覧表です。

県税や国補助金等受入による期首から期末への増減の動きが把握でき、純資産を構成する国補助金等や一般財源等についての要因別の変動が分かります。

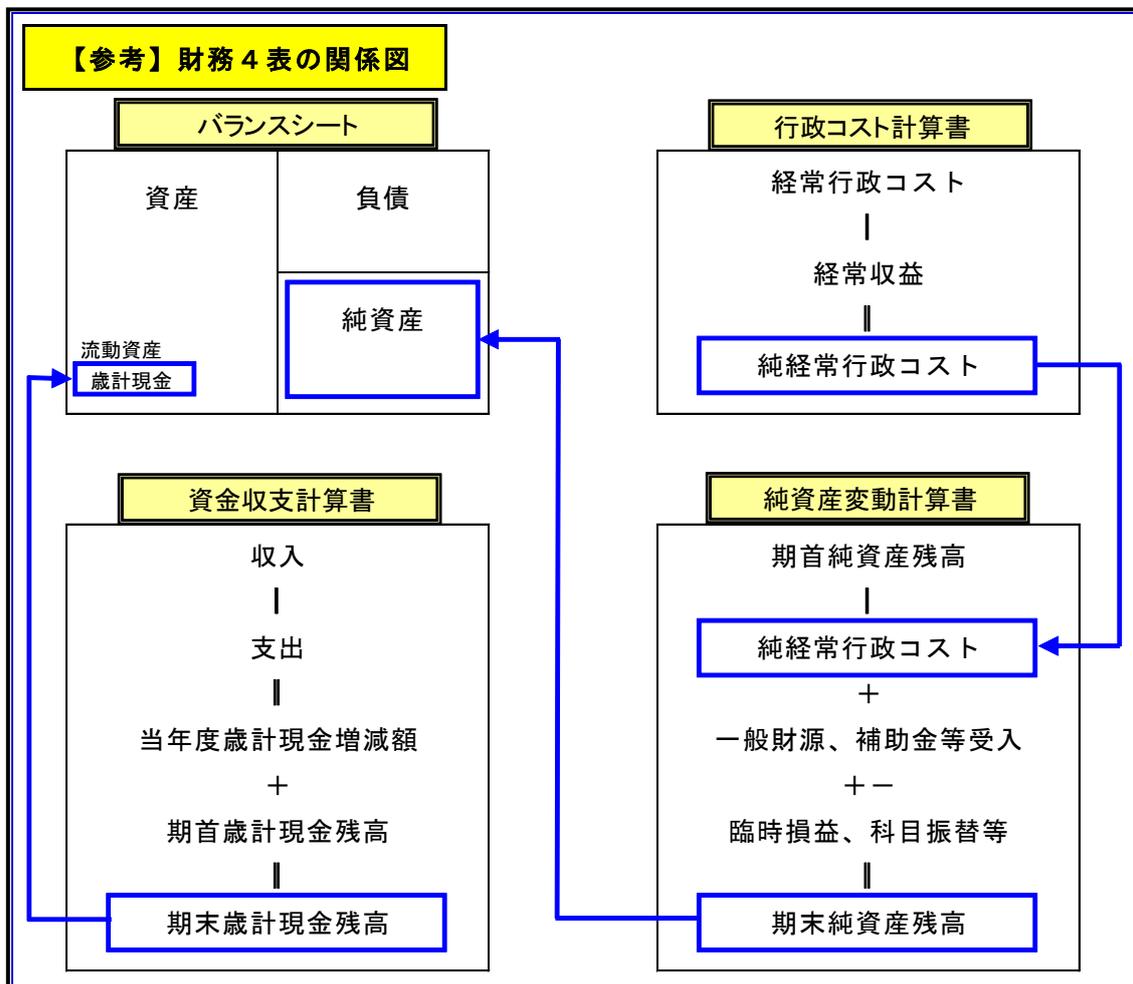
また、バランスシートの「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、当該年度にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかを示してもいます。



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金(=資金)の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分により示した一覧表です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかが分かるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。



4. 島根県の普通会計財務4表(平成22年度決算)

(1)貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成22年度末の資産総額は3兆3,273億円(県民1人当たり約463万円)で、そのうち約92%が道路や河川等の公共資産(有形固定資産)です。(図一1、図一3、図一4)

【負債】

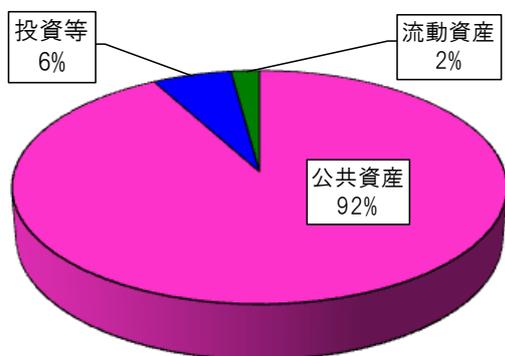
◆負債総額は、1兆2,115億円(県民1人当たり168万円)で、「地方債」に関する額が1兆352億円と全体の86%を占め、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。(図一2、図一3、図一4)

◆「退職手当引当金」1,235億円については、年度末において県職員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。(但し、実際の将来の所要額とは異なります。)

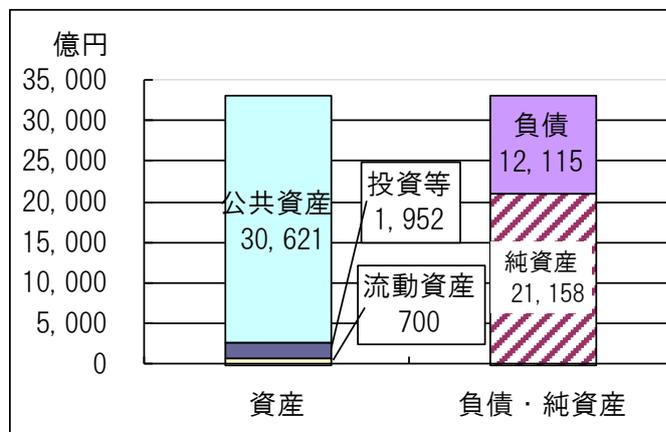
【純資産】

◆純資産総額は、2兆1,158億円(県民1人当たり約295万円)ですが、このうち「その他一般財源等」はマイナスとなっています。(表1、図一3、図一4)

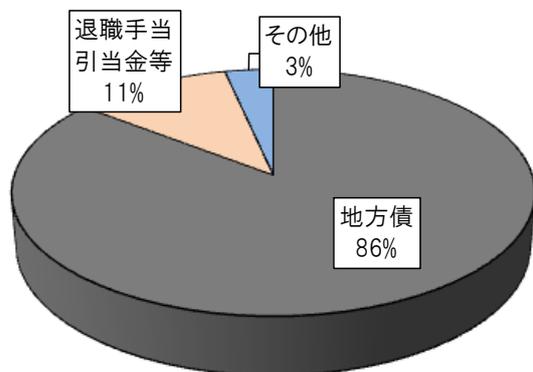
これは、臨時財政対策債など、本来、地方交付税等一般財源であるべきものが負債(地方債)に計上されていることなどによります。



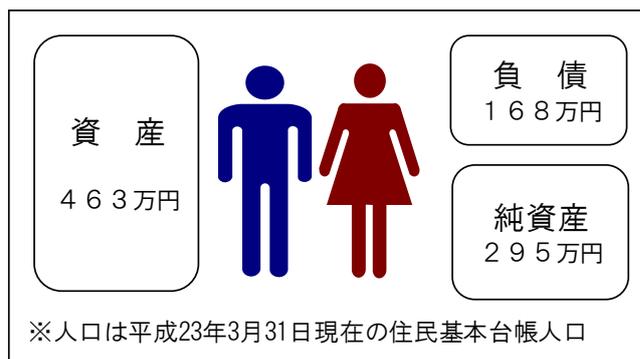
図一1：資産の構成比



図一3：資産と負債・純資産の状況



図一2：負債の構成比



図一4：県民1人あたりの資産・負債・純資産

②有形固定資産の状況

- ◆本県の有形固定資産は3兆614億円で、このうち道路・街路等の生活インフラ施設が2兆1,142億円と最も多く、続いて農業基盤や漁港等の産業振興施設が5,968億円、高校及び美術館等の教育施設が2,149億円となっており、この3つで全体の95.6%を占めています。
- ◆遊休資産や未利用資産である「売却可能資産」は、約7億円(時価評価額)あり、今後も売却もしくは利活用を図っていくことにしています。

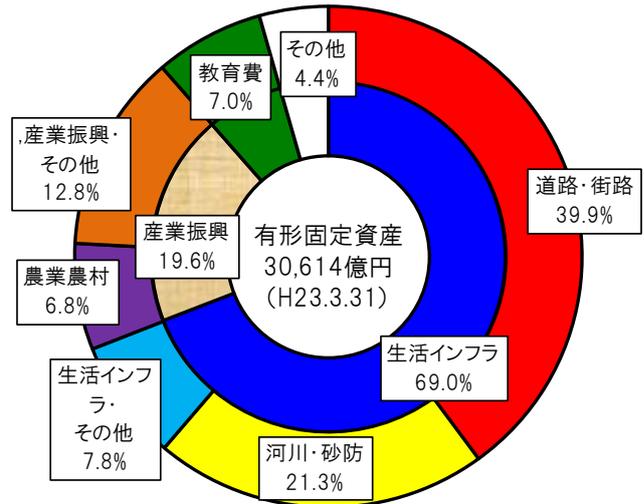


図-5:『有形固定資産』の内訳

③負債

- ◆平成22年度末の資産形成等に要した負債は1兆2,115億円(図-6)で、このうち地方債(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定地方債の合計)は、1兆352億円(図-7)です。

注)県債のうち、今後の償還に応じ地方交付税として7,152億円の財源措置が見込まれるため、県税等の自主財源で負担すべき実質的な残額は3,200億円となります。(図-7)

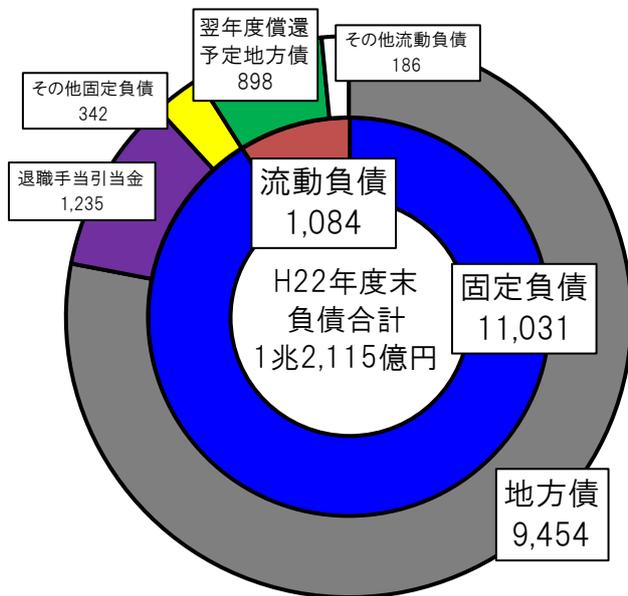


図-6:『負債』の内訳

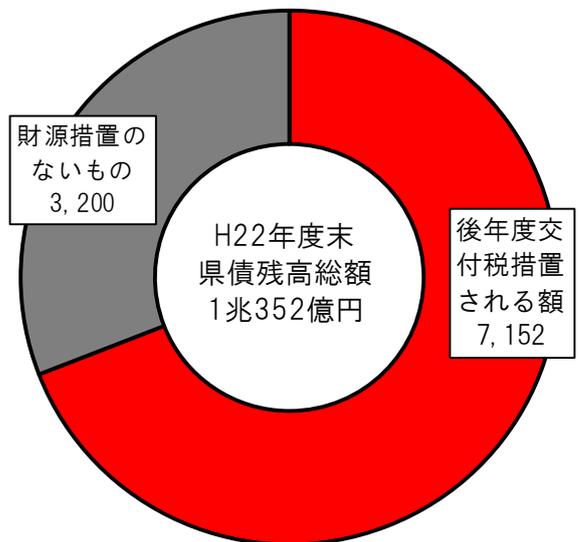


図-7:『地方債』の状況

④前年度比較

【資産の部】

◆普通会計の平成22年度末『資産』の総額は3兆3,273億円で、昨年度より91億円減少しています。

◆『公共資産』は、3兆621億円で、昨年度より95億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。

◆『投資等』は、122億円減少していますが、これは「その他特定目的基金」が100億円減少したことによります。この主な内訳は、「中山間地域等活性化基金」が27億円の減、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」が15億円の減などとなっています。

【負債の部】

◆『負債』の総額は、固定負債が1兆1,031億円、流動負債が1,084億円の総額1兆2,115億円で、前年度に対して20億円減少しています。

◆『固定負債』の増加60億円の要因は地方債の増加によるものです。

【純資産の部】

◆『純資産』の総額は、2兆1,158億円で、前年度に対して71億円減少しています。これは「その他特定目的基金」の減少等による資産の減少が要因です。

表－1：貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H21年度	H22年度	増 減		H21年度	H22年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	9,296	9,454	158
①生活インフラ・国土保全	21,014	21,142	128	(2) 長期未払金			
②教育	2,144	2,149	5	①物件の購入等	24	2	▲22
③福祉	163	154	▲9	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	84	82	▲2	③その他	34	27	▲7
⑤産業振興	6,156	5,968	▲188	長期未払金 計	58	29	▲29
⑥警察	439	433	▲6	(3) 退職手当引当金	1,229	1,235	6
⑦総務	708	686	▲22	(4) 損失補償引当金	388	313	▲75
有形固定資産 計	30,708	30,614	▲94	固定負債 合計	10,971	11,031	60
(2) 売却可能資産	8	7	▲1	2. 流動負債			
公共資産 合計	30,716	30,621	▲95	(1) 翌年度償還予定地方債	943	898	▲45
2. 投資等				(2) 短期借入金	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	46	12	▲34
①投資及び出資金	610	626	16	(4) 翌年度支払予定退職手当	115	114	▲1
②投資損失引当金	0	▲1	▲1	(5) 賞与引当金	60	60	0
投資及び出資金 計	610	625	15	流動負債 合計	1,164	1,084	▲80
(2) 貸付金	700	669	▲31	負 債 合 計	12,135	12,115	▲20
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	【純資産の部】			
②その他特定目的基金	636	536	▲100	1. 公共資産等整備国補助金等	10,303	10,093	▲210
③土地開発基金	76	76	0	2. 公共資産等整備一般財源等	16,398	16,547	149
④その他定額運用基金	25	25	0	3. その他一般財源等	▲5,479	▲5,489	▲10
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4. 資産評価差額	7	7	0
基金等 計	737	637	▲100	純 資 産 合 計	21,229	21,158	▲71
(4) 長期延滞債権	29	23	▲6				
(5) 回収不能見込額	▲2	▲2	0				
投資等 合計	2,074	1,952	▲122				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	47	47	0				
②減債基金	409	452	43				
③歳計現金	114	198	84				
現金預金 計	570	697	127				
(2) 未収金							
①地方税	4	3	▲1				
②その他	1	1	0				
③回収不能見込額	▲1	▲1	0				
未収金 計	4	3	▲1				
流動資産 合計	574	700	126				
資 産 合 計	33,364	33,273	▲91	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,364	33,273	▲91

(2)行政コスト計算書

①目的別・性質別経費の状況

【全体】

◆平成22年度の経常行政コスト総額は、3,780億円(県民1人当たり53万円)となっています。経常収益は68億円(県民1人当たり0.9万円)で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,712億円(県民1人当たり52万円)となっています。(図一8、図一9)

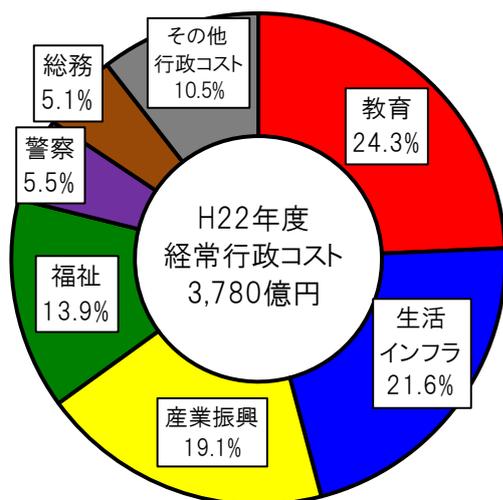
【行政目的別】

◆内訳は「教育」関係経費が919億円(24.3%)、「生活インフラ」関係経費が817億円(21.6%)、「産業振興」関係経費が723億円(19.1%)となっており、この3つで全体の65%を占めています。(表一2)

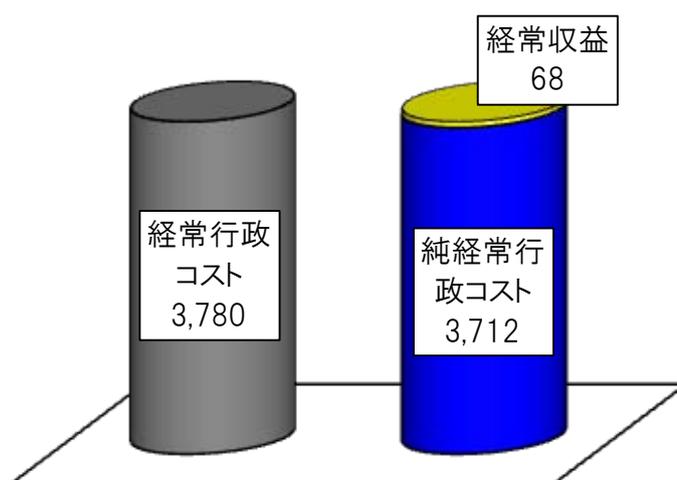
◆「教育」、「警察」に投入されたコストを見ると、「人のコスト」が7割以上を占めており、教員や警察官を始めとする職員の人件費が大部分を占めています。(表一2)

◆「生活インフラ」や「産業振興」に投入されたコストを見ると、多くの償却資産の整備・管理を行っていることから、「物にかかるコスト」が高くなっています。(表一2)

◆「福祉」、「環境衛生」に投入されたコストを見ると、市町村等への補助金の割合が高いことから、「移転支出にかかるコスト」が高くなっています。(表一2)



図一8:目的別経費の状況



図一9:コスト・収益の対比

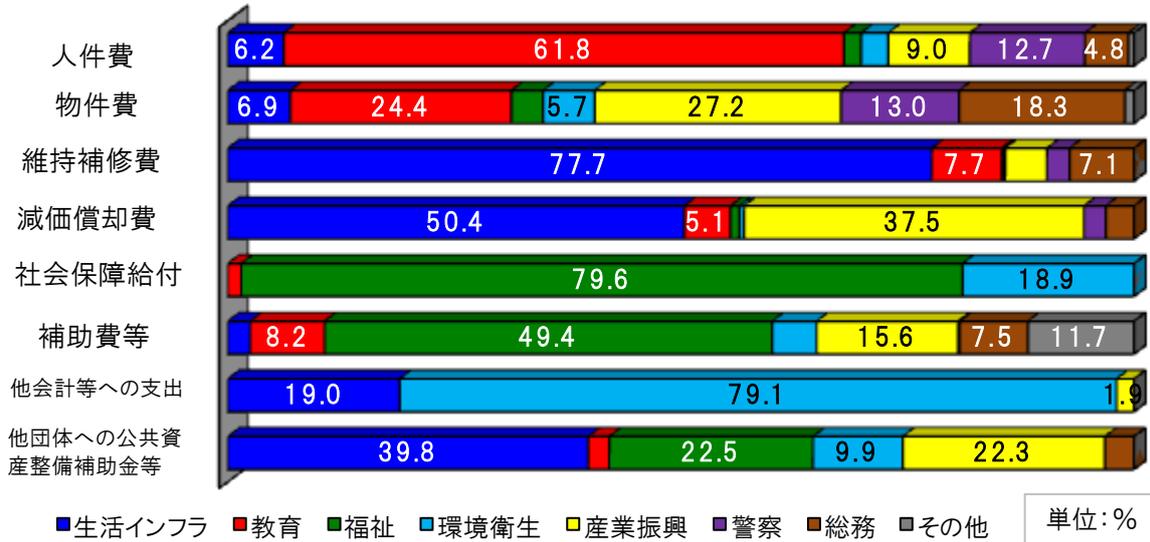
表一2:目的別・性質別クロス表

(単位:百万円、%)

目的別	性質別	経常行政コスト								
		人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出にかかるコスト		その他のコスト		
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
生活インフラ・国土保全		81,680	7,047	8.7%	60,801	74.4%	13,832	16.9%		
教育		91,856	75,059	81.7%	10,366	11.3%	6,431	7.0%		
福祉		52,556	2,249	4.3%	1,710	3.2%	48,597	92.5%		
環境衛生		16,091	3,677	22.8%	1,541	9.6%	10,873	67.6%		
産業振興		72,323	10,678	14.8%	44,473	61.5%	17,172	23.7%		
警察		20,619	15,459	75.0%	4,990	24.2%	170	0.8%		
総務		19,272	6,086	31.6%	7,171	37.2%	6,015	31.2%		
議会		940	719	76.5%	84	8.9%	137	14.6%		
支払利息		14,609							14,609	100.0%
回収不能見込計上額		59							59	100.0%
その他行政コスト		8,001			106	1.3%	7,895	98.7%	0	0.0%
合計		378,006	120,974	32.0%	131,242	34.7%	111,122	29.4%	14,668	3.9%

②性質別経費の目的別構成割合

- ◆性質別に目的別構成割合を見ると、全職員数に占める教職員数の割合が約50%を占めることから、人件費のうち教育費が占める割合が高くなっています。
- ◆有形固定資産の88.6%が「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」関係経費であることから、減価償却費の87.9%を両経費が占めています。
- ◆社会保障給付と補助費等では、老人医療給付費や介護給付費負担金などのある福祉関係経費が高い割合を占めています。



図一10: 性質別経費の目的別構成割合

③前年度比較

【全体】

◆平成22年度の経常行政コストは前年に比べ8億減少していますが、使用料・手数料の減少により純経常行政コストは増加しています。制度改正により受益者負担から補助金等で賄うコストが増えたこととなります。

【人のコストの減】

◆職員数の削減や給与改定等による総人件費の減少が主な要因です。

【物のコストの増】

◆道路維持修繕や除雪関係等の維持修繕費の増加が主な要因です。

【移転支出コストの減】

◆国事業費の減により国直轄事業負担金が減少したことが主な要因です。

【その他のコストの減】

◆地方債償還に係る「支払利息」が減少したことが主な要因です。

【使用料・手数料の減】

◆授業料無償化による高等学校授業料の減少が主な要因です。

表一3: 行政コスト計算書 前年度比較

(単位: 百万円)

		H21年度	H22年度	増減
人のコスト	人件費	103,871	103,634	▲ 237
	退職手当引当金	11,485	11,379	▲ 106
	賞与引当金	6,037	5,961	▲ 76
	小計	121,393	120,974	▲ 419
物のコスト	物件費	16,973	17,730	757
	維持補修費	6,864	8,756	1,892
	減価償却費	103,771	104,756	985
	小計	127,608	131,242	3,634
移転支出コスト	社会保障給付	8,848	10,400	1,552
	補助金等	68,458	68,479	21
	他会計支出額	4,420	3,449	▲ 971
	他団体への公共資産整備補助金等	32,831	28,794	▲ 4,037
小計	114,557	111,122	▲ 3,435	
その他のコスト	支払利息	15,177	14,609	▲ 568
	回収不能見込額	81	59	▲ 22
	その他行政コスト	0	0	0
	小計	15,258	14,668	▲ 590
経常行政コスト A		378,816	378,006	▲ 810
使用料・手数料		5,698	3,854	▲ 1,844
分担金・負担金・寄附金		3,337	2,921	▲ 416
経常収益 B		9,035	6,775	▲ 2,260
純経常行政コスト (A-B)		369,781	371,231	1,450

(3)純資産変動計算書

【全体】

◆平成22年度末の純資産合計は2兆1,158億円で、そのうち「公共資産等整備国補助金等」は1兆93億円、「公共資産等整備一般財源等」は1兆6,547億円、「その他一般財源等」は▲5,489億円などとなっています。

【公共資産等整備国補助金等】

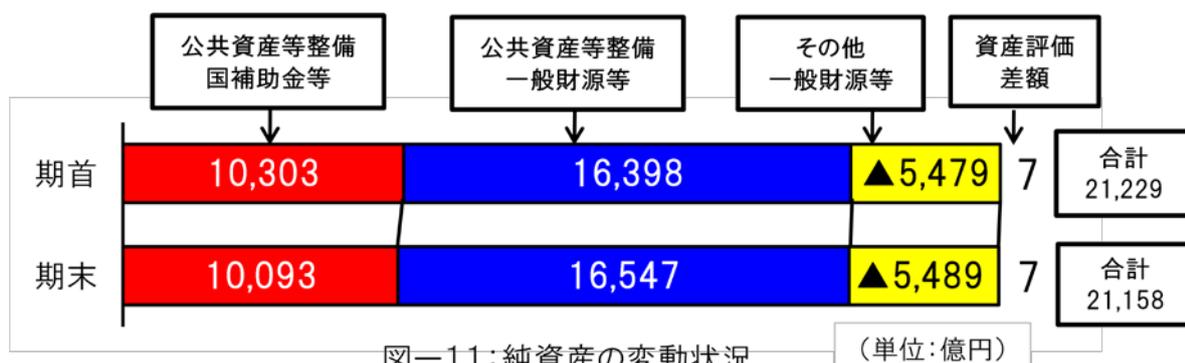
◆「公共資産等整備国補助金等」は、210億円減少しています。
これは経済対策等の国庫支出金を財源とする基金等が減少したことが要因です。

【公共資産等整備一般財源等】

◆「公共資産等整備一般財源等」は、149億円増加しています。
これは経済対策により、「有形固定資産」整備に一般財源等を投入したためです。

【その他一般財源等】

◆「その他一般財源等」は10億円の減となっています。
これは、「臨時財政対策債」のように本来、地方交付税として交付され、「その他一般財源等」に計上されるべきものが、「地方債」として負債計上されていること等が影響しています。



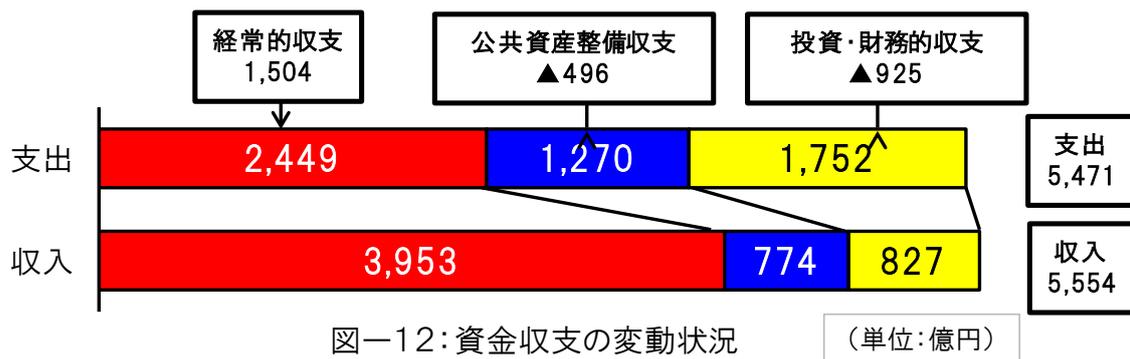
(4)資金収支計算書

①収支の状況

【全体】

◆「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足を「経常的収支の部」の収支差額(地方交付税などの一般財源)により賅っています。

◆支出に対し、収入が上回ったため、歳計現金が増加しています。



②前年度比較

表-4: 資金収支計算書 前年度比較

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部			
	H21年度	H22年度	増 減
人件費	122,027	120,527	▲ 1,500
物件費	17,062	17,790	728
社会保障給付	8,848	10,400	1,552
補助金等	69,525	69,016	▲ 509
支払利息	15,178	14,609	▲ 569
他会計等への事務費充当財源繰出支出	2,133	2,315	182
その他支出	8,127	10,217	2,090
支 出 合 計	242,900	244,874	1,974
地方税	66,666	62,941	▲ 3,725
地方交付税	162,028	175,092	13,064
国補助金等	69,520	64,281	▲ 5,239
使用料・手数料	4,802	3,035	▲ 1,767
分担金・負担金・寄附金	921	1,159	238
諸収入	5,691	4,343	▲ 1,348
地方債発行額	47,323	52,065	4,742
資金取崩額	21,626	19,947	▲ 1,679
その他収入	8,675	12,388	3,713
収 入 合 計	387,252	395,251	7,999
経 常 的 収 支 額	144,352	150,377	6,025
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	94,507	96,599	2,092
公共資産整備補助金等支出	33,756	29,657	▲ 4,099
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,878	751	▲ 1,127
支 出 合 計	130,141	127,007	▲ 3,134
国補助金等	30,672	26,220	▲ 4,452
地方債発行額	45,874	41,471	▲ 4,403
資金取崩額	1,693	6,788	5,095
その他収入	4,001	2,982	▲ 1,019
収 入 合 計	82,240	77,461	▲ 4,779
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 47,901	▲ 49,546	▲ 1,645
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	9	4	▲ 5
貸付金	67,047	69,116	2,069
基金積立額	44,274	8,227	▲ 36,047
定額運用基金への繰出支出	34	22	▲ 12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,626	2,515	▲ 111
地方債償還額	88,036	95,322	7,286
支 出 合 計	202,026	175,206	▲ 26,820
国補助金等	33,190	5,678	▲ 27,512
貸付金回収額	69,171	72,611	3,440
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	465	410	▲ 55
公共資産等売却収入	2,325	1,675	▲ 650
その他収入	2,131	2,324	193
収 入 合 計	107,282	82,698	▲ 24,584
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 94,744	▲ 92,508	2,236
当年度短期借入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,707	8,323	6,616
期首歳計現金残高	9,736	11,443	1,707
期末歳計現金残高	11,443	19,766	8,323

子ども手当等による社会保障費の増

景気の低迷による地方税の減少及び国からの地方交付税の増

経済対策等に係る国補助金の減

臨時財政対策債の発行

国直轄事業負担金の減

補助公共事業の減

「中山間地域等活性化基金」等、特定目的基金の減

特定目的基金の財源となる国補助金の減

5. 他団体との比較(H21年度決算ベース)

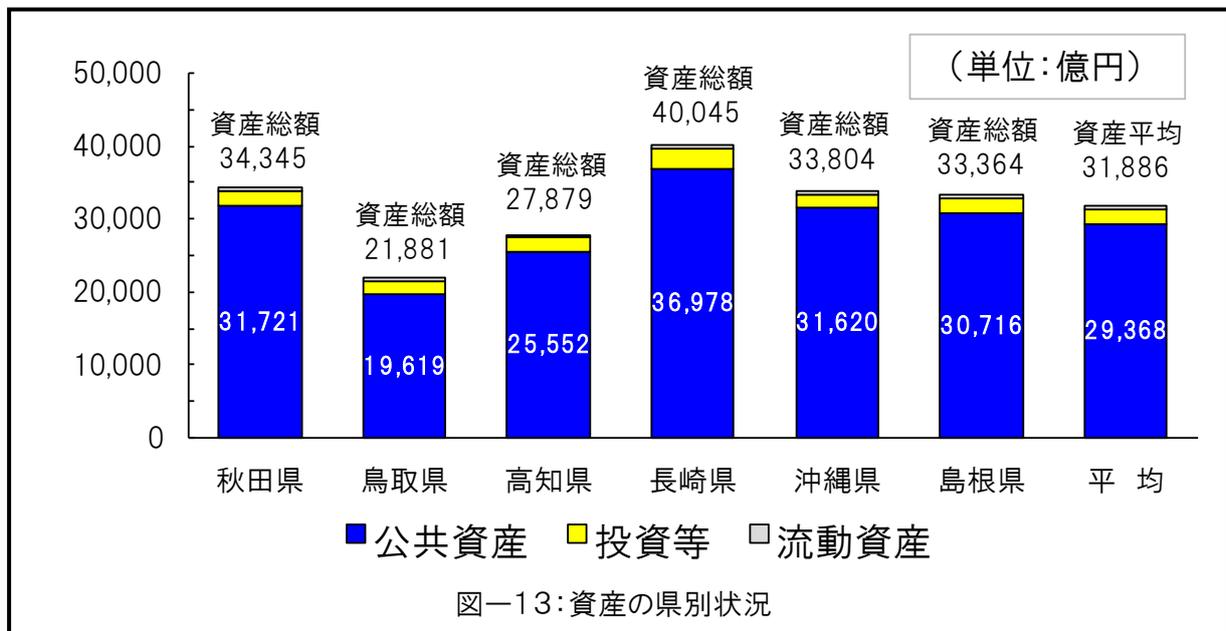
◆本県のバランスシートの特徴を把握するために、財政力が類似している他県(Eグループ: 秋田県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県、沖縄県)との比較を行いました。
 ※Eグループ平均: 財政力指数0.3未満の団体で、総務省方式改訂モデルにより平成21年度決算ベースのバランスシートを作成・公表している6団体平均

(1) 貸借対照表の比較

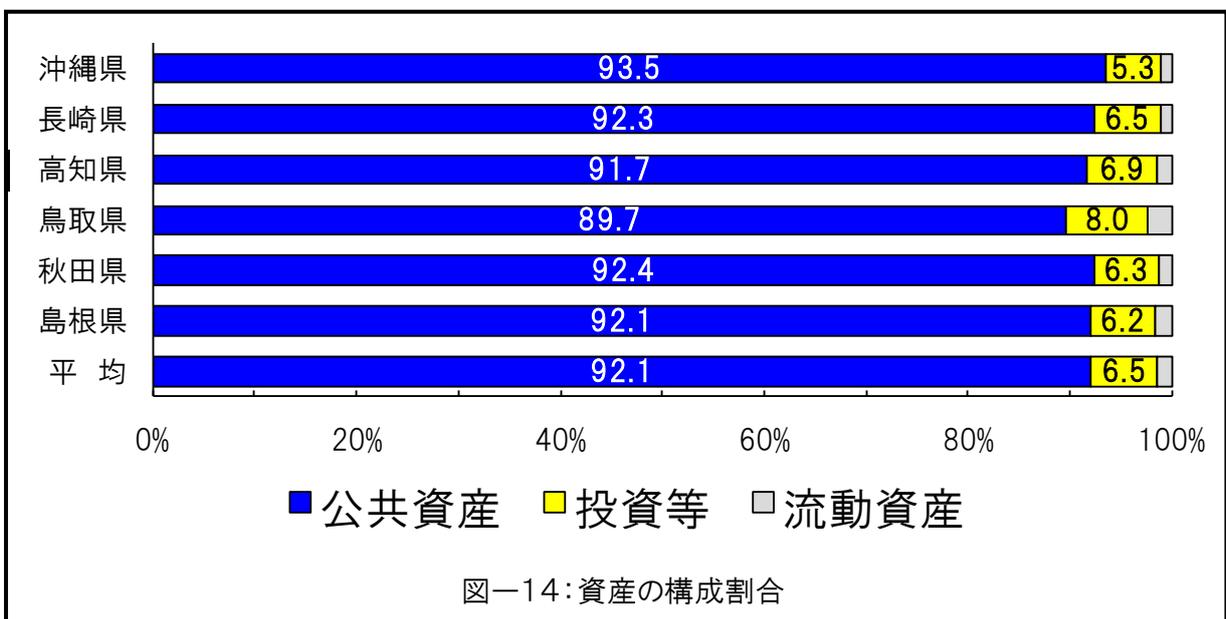
①「資産」の比較

【資産の分析結果】

- ◆本県の資産はEグループ平均よりも多くなっています。
- ◆「資産の構成割合」は、Eグループすべての団体がほぼ同程度の割合を示しています。いずれの自治体も「公共資産」が約9割を占めていることが分かります。



図一13: 資産の県別状況

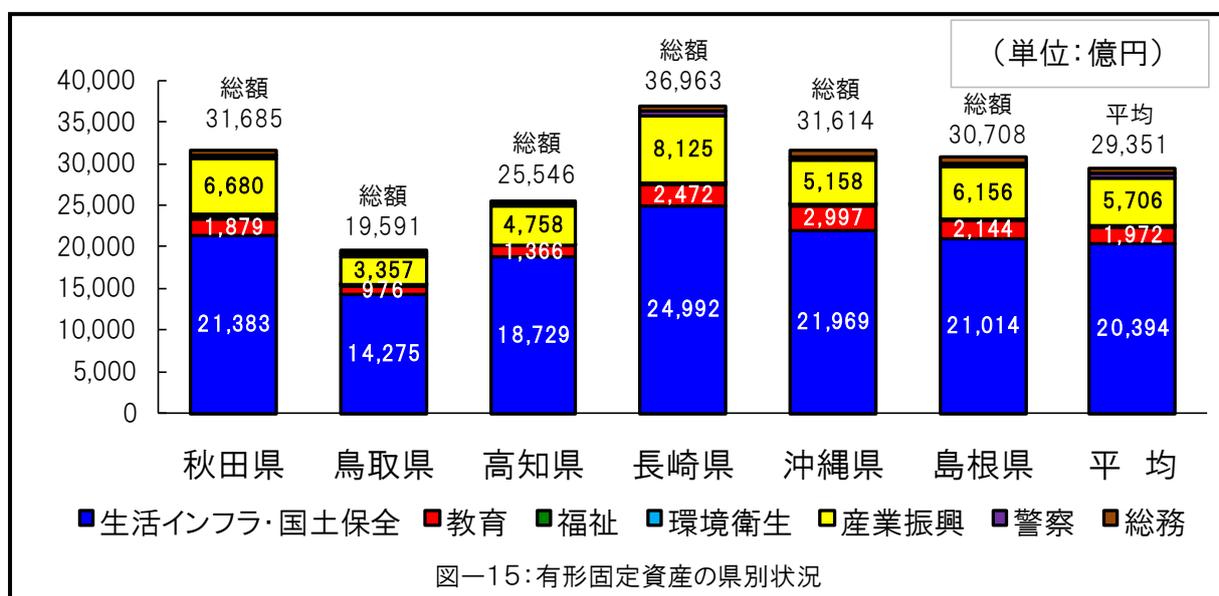


図一14: 資産の構成割合

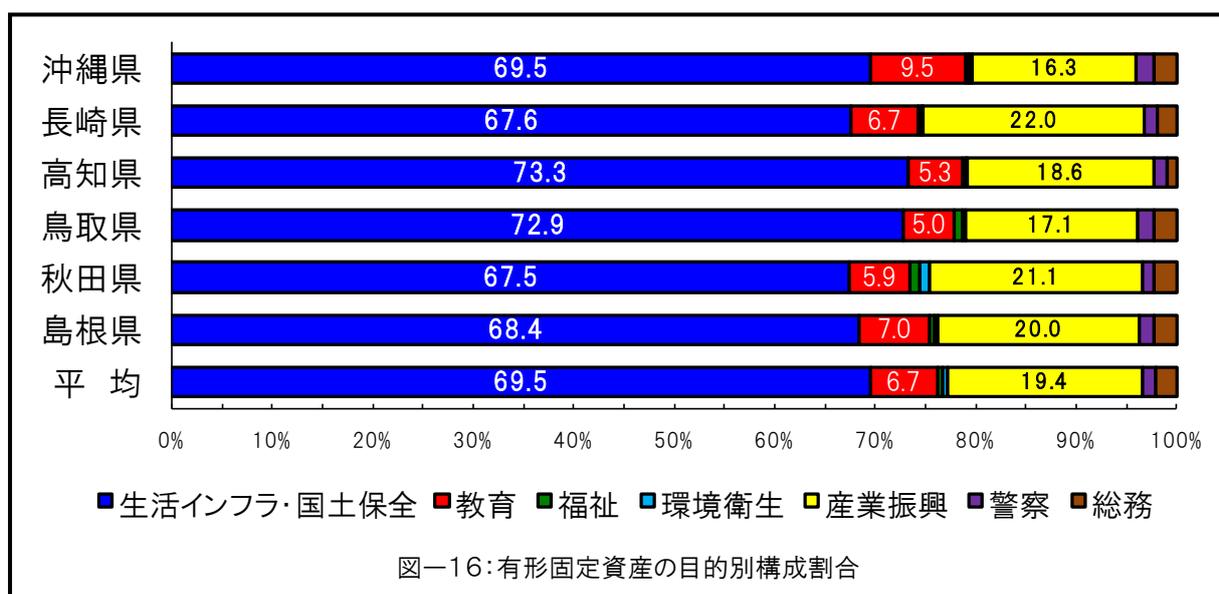
②「有形固定資産」の比較

【分析結果】

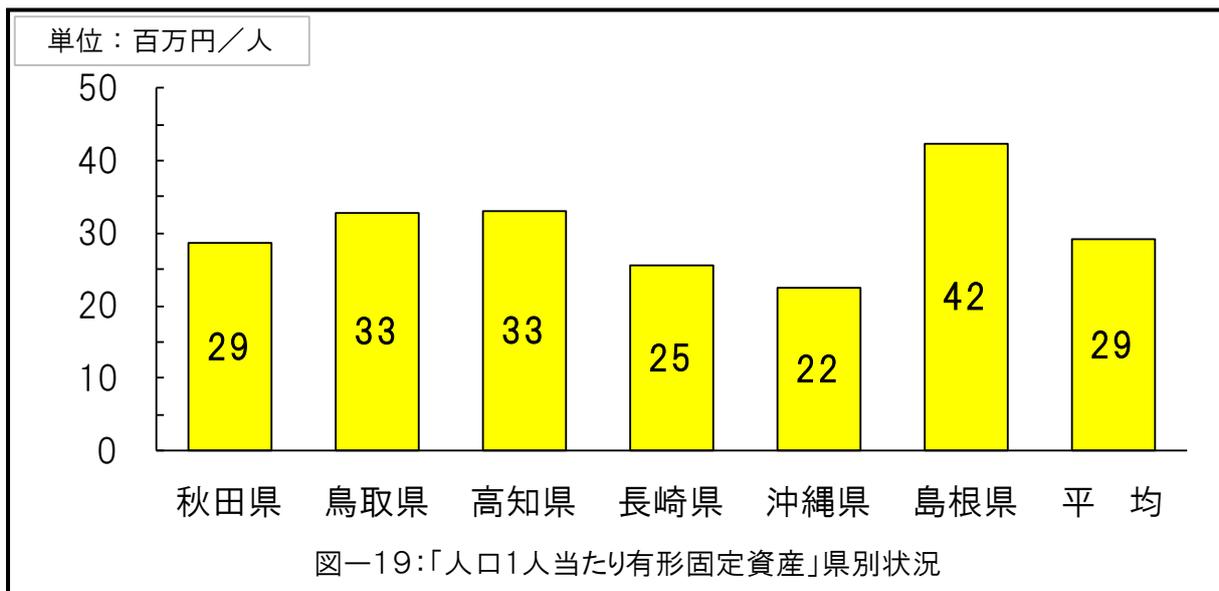
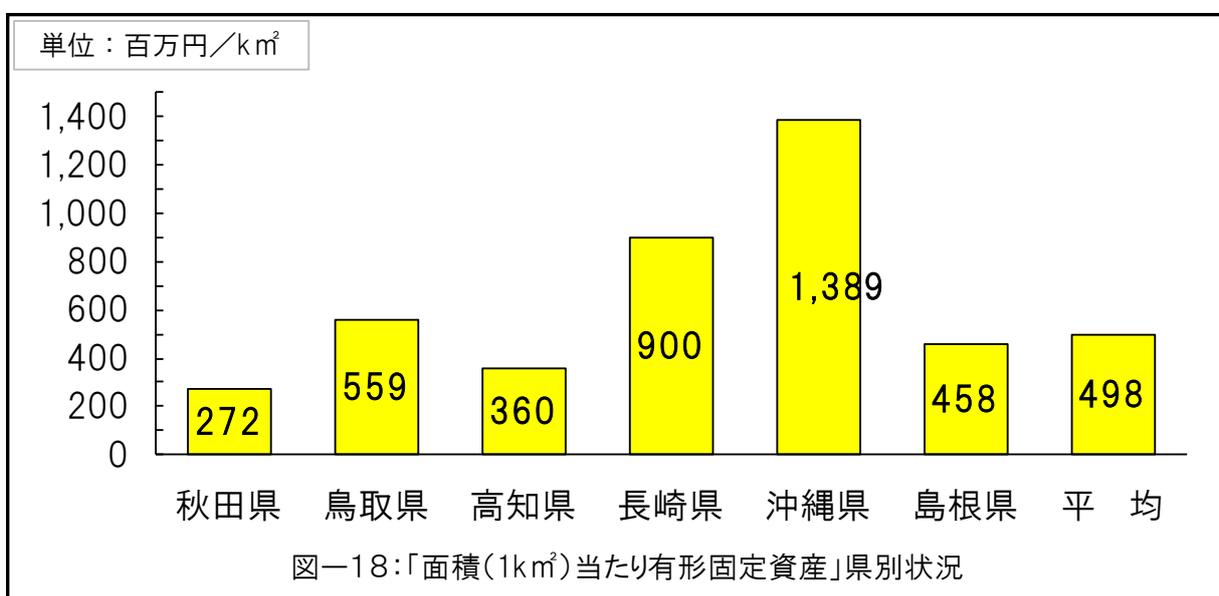
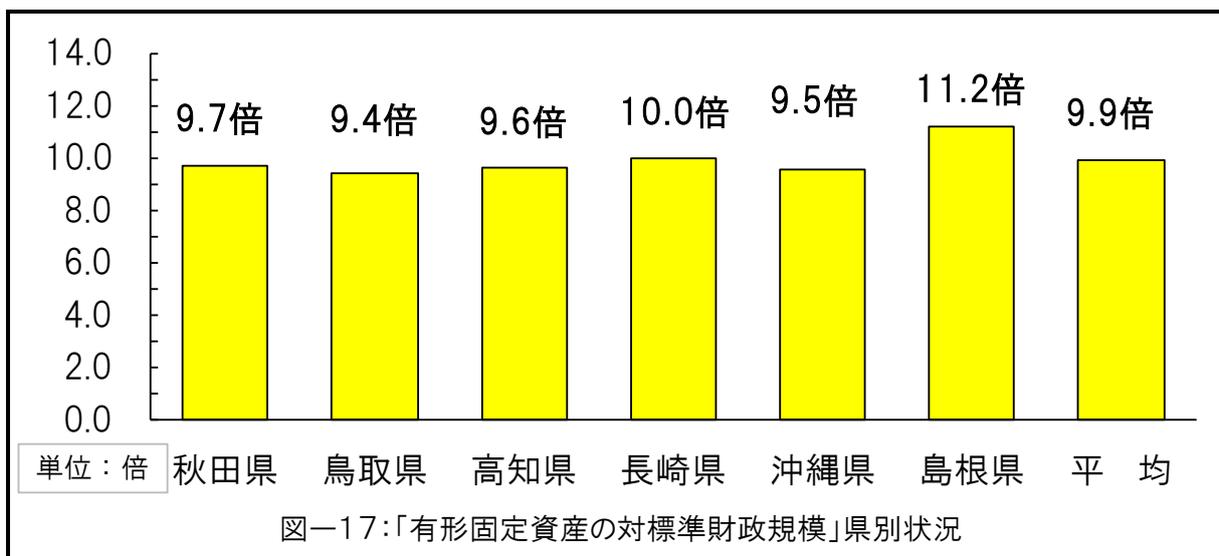
- ◆「有形固定資産額」は、Eグループ平均よりも多くなっていることが分かります。そのなかでも「生活インフラ・国土保全」の額が高くなっています。(図一15)
- ◆「有形固定資産の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり有形固定資産」県別状況を見ると、Eグループのなかで最も高くなっています。(図一17、図一19)
これは、遅れていた社会資本整備を重点的に進めるために、積極的に投資を行ってきた結果と考えられます。
- ◆一方、「面積(1km²)当たり有形固定資産」県別状況(図一18)を見ると、6県平均で4番目になっています。これは、県土の約8割を森林が占めるという地理的条件から、投資額が面積あたりでは低くなるためです。
- ◆本県の有形固定資産の目的別構成割合は、Eグループ平均と同程度となっています。(図一16)



図一15:有形固定資産の県別状況



図一16:有形固定資産の目的別構成割合



※標準財政規模：その団体が一定の水準で行政活動を行うため必要とする一般財源の規模
 ※人口は平成22年3月31日(平成21年度末)現在の住民基本台帳人口

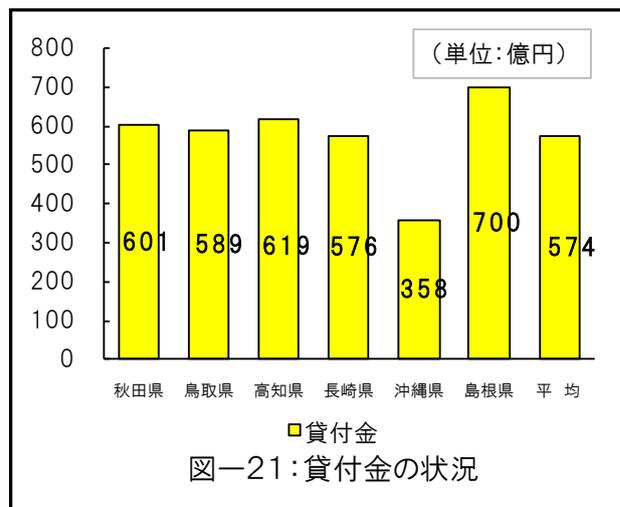
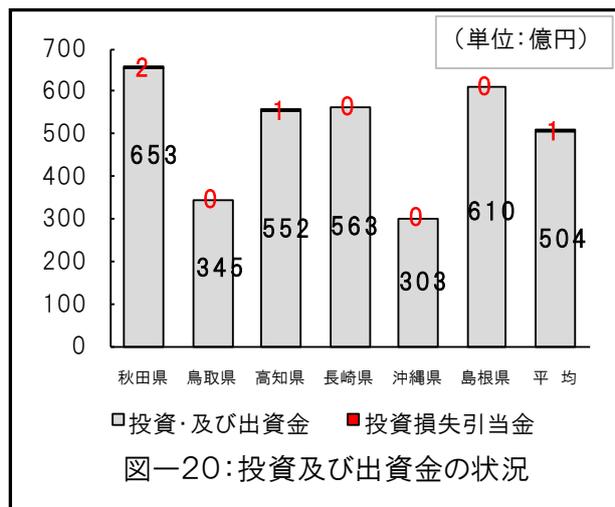
③「投資及び出資金」・「貸付金」の比較

【分析結果】

◆「投資及び出資金」は、Eグループ平均と比較し106億円、「貸付金」は126億円多くなっています。

(図-20、図-21)

◆「投資及び出資金」において、「投資損失引当金」という項目がありますが、これは出資団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。これが計上されていると、財政状況が悪化した公営企業会計や地方三公社等を抱えているという目安になります。(図-20)

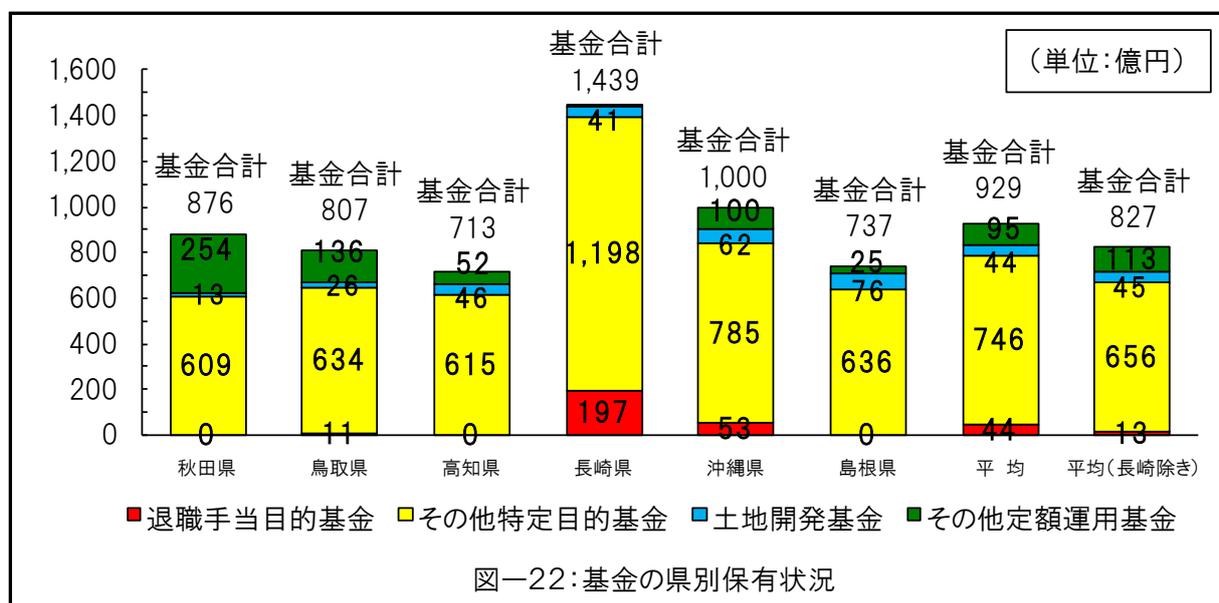


④「基金」の比較

【分析結果】

◆「基金」に関しては、Eグループ平均と比較し、200億円程度少なくなっていますが、「その他特定目的基金」の積立が多い長崎県を除く他の5県平均と比較すると、同程度となっています。

※「その他定額運用基金」: 特定目的のために定額の資金を運用するための基金(「美術品取得基金」等)



⑤「負債」の比較

【分析結果】

- ◆「地方債」の残高、「地方債の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり地方債残高」県別状況を見ると、Eグループの平均を上回っています。(図23～図25)
これは『②「有形固定資産」の比較』で述べたように、遅れていた社会資本整備を積極的に進めてきたことにより、その整備財源として県債を発行してきたことが考えられます。
- ◆負債の内訳を見ると、各県とも「地方債」及び「退職手当引当金」を合計したものが90%以上を占めています。(図-26)
- ◆経常的収支額で地方債を返済した場合に何年かかるかを算出した「地方債の償還可能年数」を見ると、Eグループの平均を下回っています。(表-5)

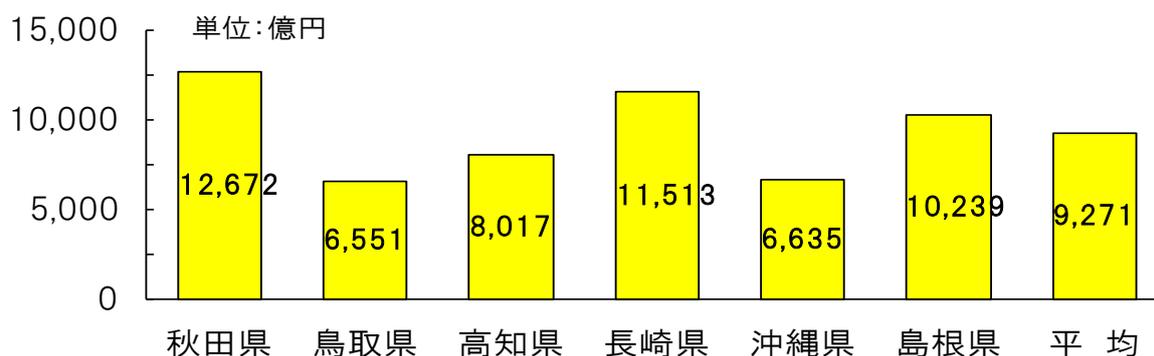


図-23：地方債の県別残高状況

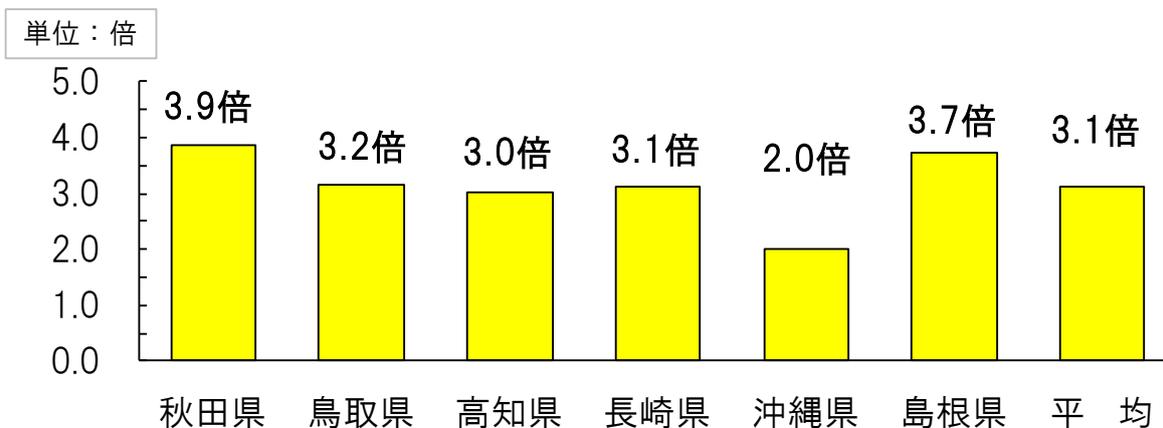


図-24：「地方債の対標準財政規模」県別状況

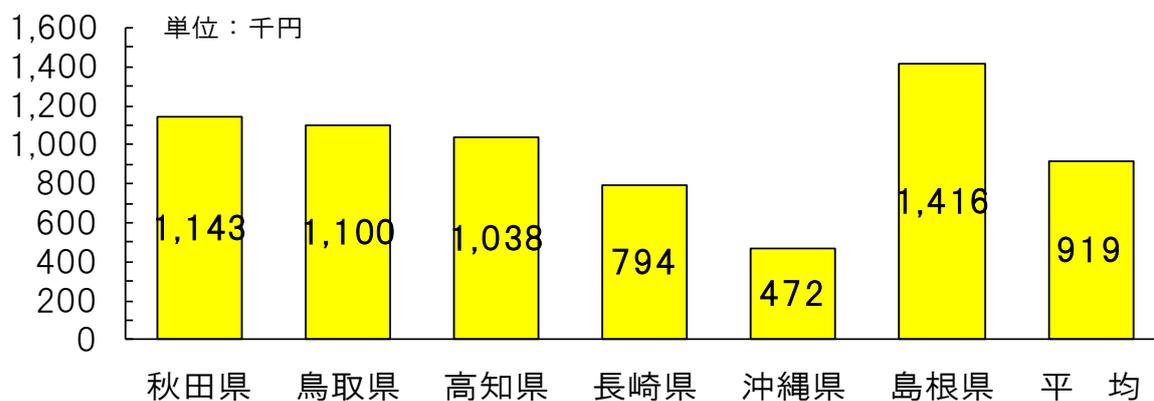


図-25：「人口1人当たり地方債残高」県別状況

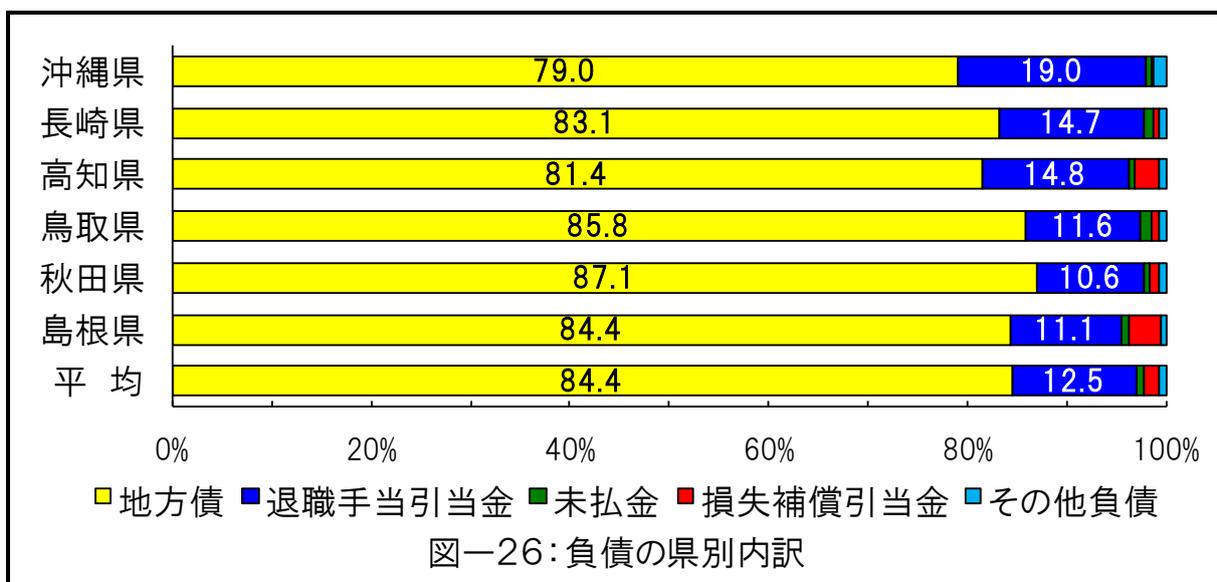


表-5: 平成21年度末における地方債の償還可能年数 (単位: 億円)

項目	秋田県	鳥取県	高知県	長崎県	沖縄県	島根県	平均
経常的収支額 (A)	1,165	924	1,152	1,331	858	1,444	1,146
地方債残高 (B)	12,672	6,551	8,017	11,513	6,635	10,239	9,271
(B) ÷ (A)	10.9	7.1	7.0	8.6	7.7	7.1	8.1

※経常的収支額は資金収支計算書における数値

(2)行政コスト計算書の比較

①性質別の比較

【分析結果】

- ◆性質別内訳を見ると、行政コストの総額については、Eグループ平均を396億円下回っています。(図-27)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」が27.4%となっており、Eグループ平均を3.0ポイント下回っています。これは職員定数の削減や給与特例減額等、人件費の抑制に努めているためと考えられます。また、「減価償却費」が27.4%とEグループ平均を4.5ポイント上回っており、他県と比較して過去に整備した資産の償却が進んでいることが分かります。(図-28)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」や「減価償却費」で他県との差が若干見られますが、概ね6県とも同様の傾向を示していることが分かります。(図-28)

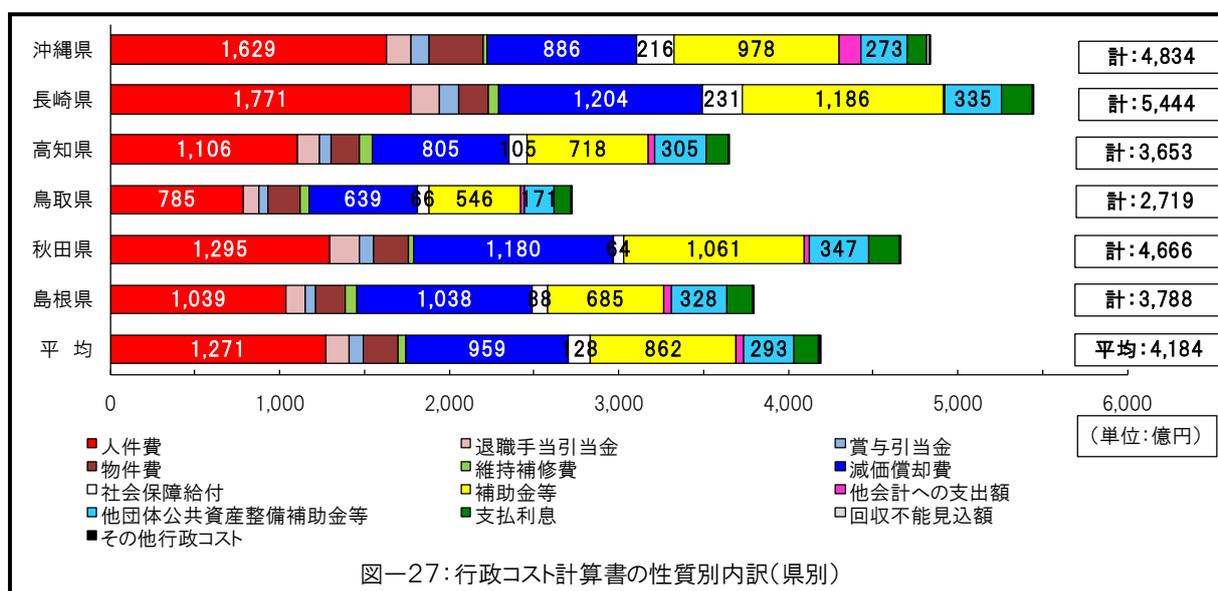


図-27:行政コスト計算書の性質別内訳(県別)

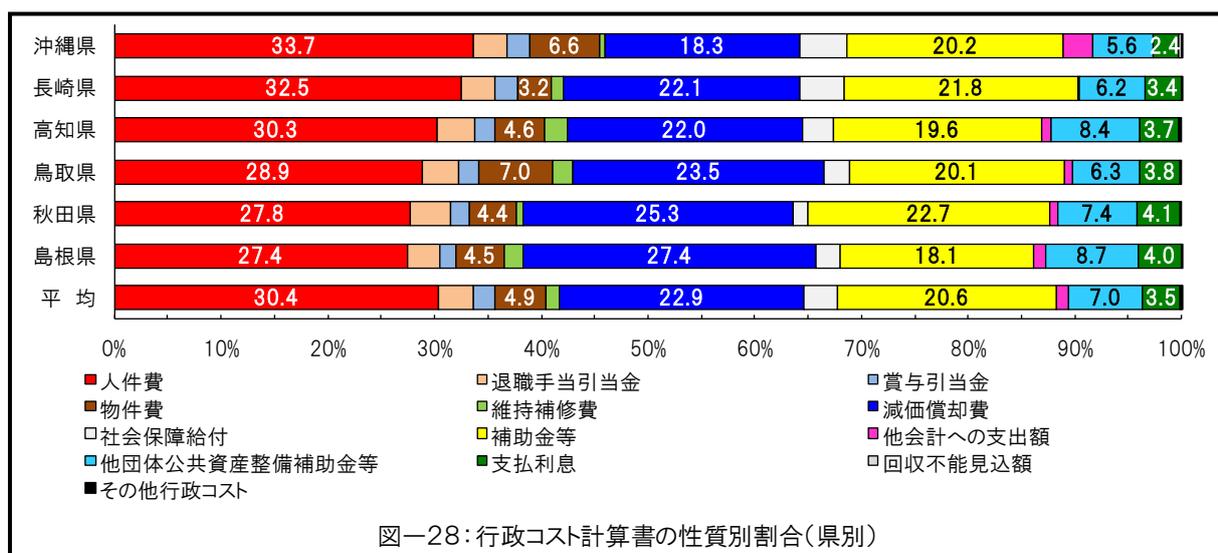
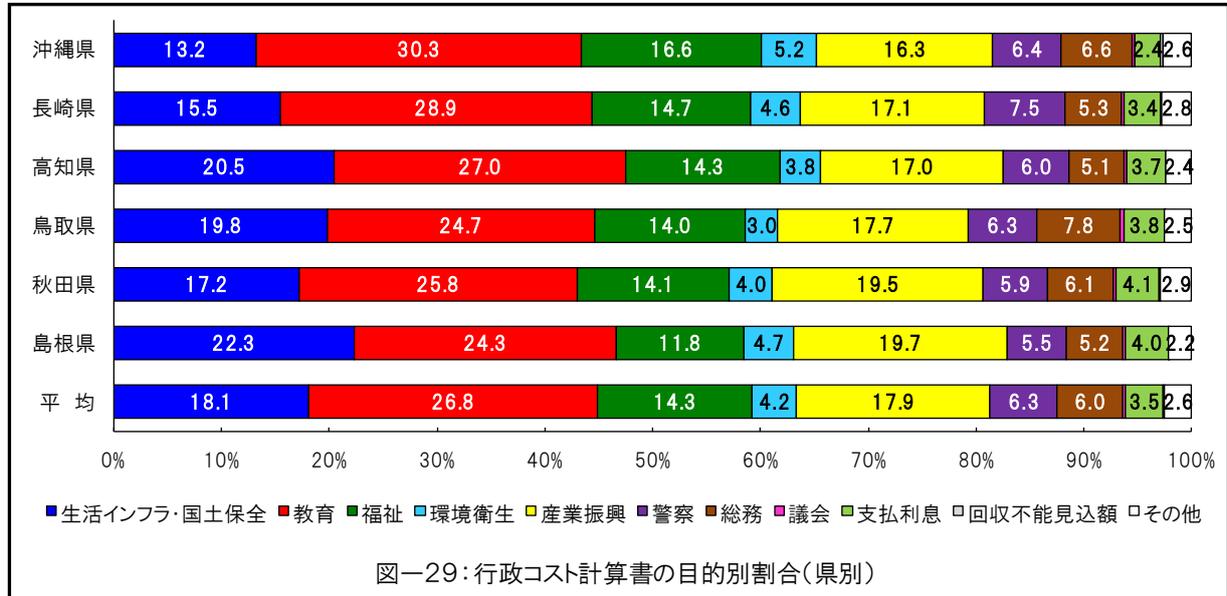


図-28:行政コスト計算書の性質別割合(県別)

②目的別の比較

【分析結果】

◆「生活インフラ・国土保全」及び「産業振興」に係るコストが他県よりも高い傾向にあります。これは、他県と比較して整備の遅れている道路等の生活インフラ整備や農林水産業等の産業振興に力を入れているためと考えられます。(図-29)



6. 島根県の連結財務4表(平成22年度決算)

(1)作成方法

①対象会計範囲

連結の範囲は、島根県の全会計(普通会計、公営事業会計)、及び本県の関与・財政支援下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体とし、これらの会計間取引等の重複計上分を控除した純計を示しました。

連結対象範囲		会計名・団体名	
島根県			
(全体)	普通会計	一般会計 特別会計(証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター、母子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理)	
		[法適用]	電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
	公営事業 会計	[法非適用]	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
一部事務組合・広域連合		隠岐広域連合(隠岐、島前病院事業会計)、境港管理組合	
地方独立行政法人		公立大学法人島根県立大学	
外郭団体		※団体名の後の比率は県出資比率	
	地方 三公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	民法法人	(財)しまね海洋館(100%)、(財)ふるさと島根定住財団(100%) (財)しまね女性センター(89.2%)、(財)しまね自然と環境財団(92.5%) (財)島根県文化振興財団(100%)、(財)しまね国際センター(79.1%) (財)島根県環境管理センター(31.2%)、(財)島根県環境保健公社(100%) (財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (財)しまね農業振興公社(0.4%)、(社)島根県林業公社(50.0%) (財)くにびきメッセ(63.7%)、(財)しまね産業振興財団(100%) (財)島根県建設技術センター(100%) (財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

※外郭団体の連結対象団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を参考に選定

○地方三公社及び出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象

○出資比率が50%未満の法人については、県の関与の度合に応じて判断

・(財)島根県環境管理センター

→資金調達額の総額の過半(50%以上)について、損失補償を行っているため連結対象(H20決算～)

・(財)しまね農業振興公社

→県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)及び販売用不動産を保有していることを総合的に判断し、連結対象(H17決算～)

※出資比率とは、各団体の基本財産に対する県出資金の割合をいう

②対象年度

平成23年3月31日(平成22年度末)

③基礎数値等

○普通会計

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

○法非適用公営企業会計

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

○外郭団体

地方三公社、民法法人各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

④出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を年度末に計上していますが、公営企業会計や外郭団体等には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び外郭団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

⑤県全体の純計を算出するための会計間調整

各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されることになるため、純計操作を行い、内部取引を相殺控除しています。

具体的には次の項目などについて相殺控除を行っています。

◆県から外郭団体等への出資金

バランスシートの調整 (県)資産「投資及び出資金」 ⇔ (団体等)純資産

◆県から外郭団体等への貸付金

バランスシートの調整 (県)資産「貸付金」 ⇔ (団体等)固定負債「長期借入金」

◆県から外郭団体等への補助金等

行政コスト計算書の調整 (県)補助金等 ⇔ (団体等)その他特定行政サービス収入

⑥その他

今回の連結財務4表は、島根県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま当県に帰属するものではありませんのでご留意下さい。

(2)連結貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成22年度末の『資産』総額は3兆5,456億円(県民1人当たり494万円)で、普通会計と比較すると、2,183億円(県民1人当たり31万円)多くなっています。

(図—30、図—32、図—33)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で1,738億円、公立大学法人島根県立大学の149億円を計上していることによるものです。

◆『公共資産』のうち、「有形固定資産」が3兆3,177億円とその大部分を占めています。

◆流動資産には、普通会計には無い「販売用不動産」が加わっており、これは土地開発公社や住宅供給公社などの造成地や住宅、公営企業会計における造成地であり、108億円が計上されています。

【負債】

◆負債総額は、1兆3,193億円(県民1人当たり184万円)で、普通会計と比較すると、1,078億円(県民1人当たり16万円)多くなっています。(図—32、図—33)

これは、電気事業、病院事業など、公営事業会計において、地方債を654億円、土地開発公社等において長期借入金を166億円計上していることによるものです。

◆固定・流動を含めた「地方債」に関する額が、1兆1,529億円と全体の87%を占めており、負債の大部分を占めています。(図—31)

◆「地方債」に次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,371億円については、年度末において職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。(但し、実際の将来の所要額とは異なります。)

【純資産】

◆純資産総額は、2兆2,263億円(県民1人当たり310万円)で、普通会計と比較すると、1,105億円(県民1人当たり15万円)多くなっています。(図—32、図—33)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で812億円の純資産を計上していることが主な要因です。

【連単分析】

◆連結財務諸表特有の分析方法である連単分析によると、資産総額が普通会計の1.07倍であるのに対し、負債総額は1.09倍となっています。これは、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計よりも負債の比率が高くなっているため、将来世代が負担する割合が高いと言えます。(表—7)

表—6：平成22年度島根県連結バランスシート(純計)

(島根県全体+外郭団体等)

(単位：億円、%)

借 方		構成比		貸 方		構成比	
資産	35,456	100.0%	負債	13,193	37.2%		
公共資産	33,197	93.6%	固定負債	11,988	33.8%		
投資等	1,193	3.4%	流動負債	1,205	3.4%		
流動資産	1,057	3.0%	純資産	22,263	62.8%		
繰延勘定	9	0.0%					
資産合計	35,456	100.0%	負債、純資産合計	35,456	100.0%		

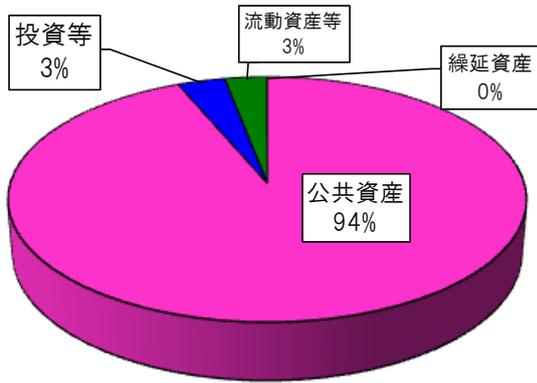


図-30: 資産の構成比

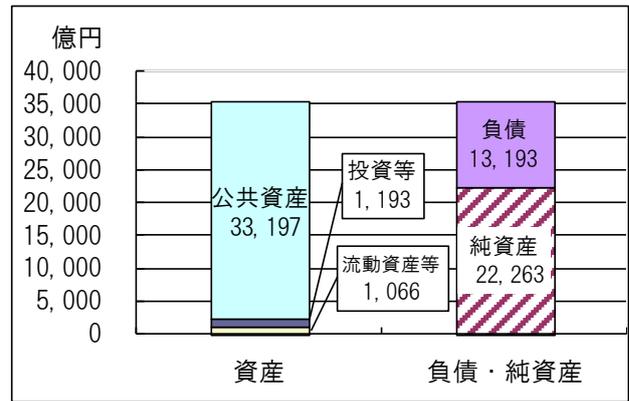


図-32: 資産と負債・純資産の状況

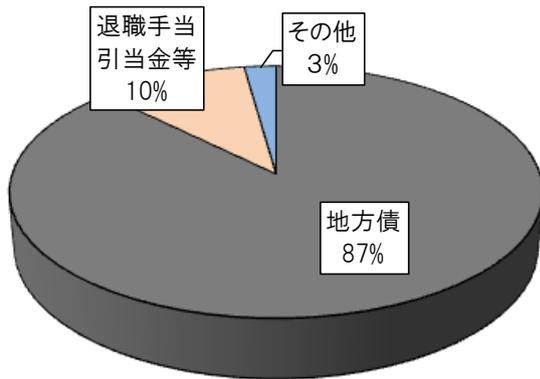


図-31: 負債の構成比

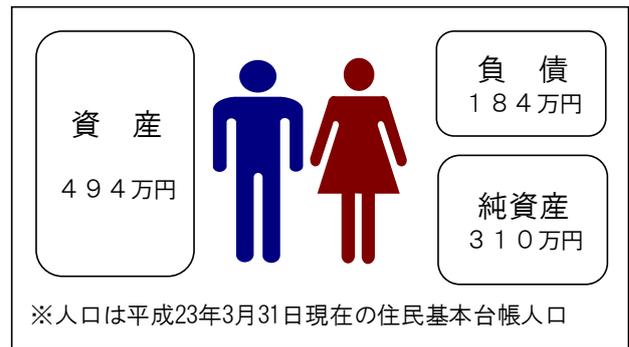


図-33: 県民1人あたりの資産・負債・純資産

表-7: 普通会計と連結バランスシートの比較

(単位: 億円、倍)

項目	普通会計					連単倍率		
	普通会計BS	公営事業会計	島根県全体BS(純計)	外郭団体等	連結BS(純計)	普通会計対県全体	県全体対連結	普通会計対連結
	①	②	①+②=③※	④	③+④=⑤※	③/①	⑤/③	⑤/①
公共資産	30,621	1,751	32,372	1,181	33,197	1.06倍	1.03倍	1.08倍
投資等	1,952	8	1,538	185	1,193	0.79倍	0.78倍	0.61倍
流動資産	700	190	868	235	1,057	1.24倍	1.22倍	1.51倍
繰延勘定	—	9	9	0	9	—	1.00倍	—
資産合計	33,273	1,958	34,787	1,601	35,456	1.05倍	1.02倍	1.07倍
固定負債	11,031	630	11,416	327	11,988	1.03倍	1.05倍	1.09倍
流動負債	1,084	71	1,400	50	1,205	1.29倍	0.86倍	1.11倍
負債合計	12,115	701	12,816	377	13,193	1.06倍	1.03倍	1.09倍
純資産	21,158	1,257	21,971	1,224	22,263	1.04倍	1.01倍	1.05倍

※注1: 県全体財務4表及び連結財務4表を算出する過程で相殺控除を行うため、数式どおりの単純な合算にはならない項目がある

※注2: 連単倍率とは、連結会計が普通会計や県全体の何倍になっているかを表すものである

②有形固定資産の状況

【行政目的別の状況】

◆有形固定資産の行政目的別の連単倍率を見ると、「環境衛生」部門が普通会計の11.55倍と高くなっていますが、これは、主に病院事業における病棟や医療機器、水道事業におけるインフラ等が含まれているためです。

表－8：普通会計と連結BSの比較（有形固定資産）（単位：億円、倍）

行政目的	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③／①	③／②
①生活インフラ・国土保全	21,142	21,955	22,124	1.05 倍	1.01 倍
②教育	2,149	2,149	2,299	1.07 倍	1.07 倍
③福祉	154	154	154	1.00 倍	1.00 倍
④環境衛生	82	894	947	11.55 倍	1.06 倍
⑤産業振興	5,968	6,080	6,534	1.09 倍	1.07 倍
⑥警察	433	433	433	1.00 倍	1.00 倍
⑦総務	686	686	686	1.00 倍	1.00 倍
⑧収益事業	0	0	0	-	-
⑨その他	0	0	0	-	-
合計	30,614	32,351	33,177	1.08 倍	1.03 倍

③前年度比較

【資産の部】

- ◆平成22年度末『資産』の総額は3兆5,456億円で、昨年度より177億円減少しています。
- ◆『公共資産』は、3兆3,197億円で、昨年度より140億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。
- ◆『投資等』は、148億円減少していますが、これは普通会計における基金の減が主な要因となっています。この主な内訳は、「中山間地域等活性化基金」が27億円の減、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」が15億円の減などとなっています。

【負債の部】

- ◆『負債』は、固定負債が1兆1,988億円、流動負債が1,205億円の総額1兆3,193億円で、前年度に対して16億円減少しています。
- ◆「地方債」等は、1兆1,529億円で、前年度に対して69億円増加しています。これは、普通会計以外の会計では地方債等の償還が進んでいるため「地方債」が減少していますが、普通会計では「地方債」が増加しているためです。
- ◆一方、損失補償引当金の減少により「引当金」が減少しているため、『負債』は微減となっています。

【純資産の部】

- ◆『純資産』の総額は、2兆2,263億円で、前年度に対して161億円減少しています。これは上記で述べたように、『資産』が大幅に減少したのに対し、『負債』が微減であったため、その差額である『純資産』は減少しています。

表-9：連結貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H21年度	H22年度	増 減		H21年度	H22年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	22,018	22,124	▲106	①普通会計地方債	9,289	9,452	▲163
②教育	2,294	2,299	▲5	②公営企業地方債	638	612	▲26
③福祉	163	154	▲9	地方公共団体 計	9,927	10,064	▲137
④環境衛生	973	947	▲26	(2) 関係団体			
⑤産業振興	6,720	6,534	▲186	①一部事務組合・広域連合地方債	35	32	▲3
うち売却予定森林	451	453	▲2	②地方三公社長期借入金	170	163	▲7
⑥警察	439	433	▲6	③第三セクター等長期借入金	331	322	▲9
⑦総務	708	686	▲22	関係団体 計	536	517	▲19
⑧収益事業	0	0	0	(3) 長期未払金	36	29	▲7
⑨その他	0	0	0	(4) 引当金	1,400	1,336	▲64
有形固定資産 計	33,315	33,177	▲138	(うち退職手当等引当金)	1,251	1,257	▲6
(2) 無形固定資産	5	5	0	(うちその他の引当金)	149	79	▲70
(3) 売却可能資産	17	15	▲2	(5) その他	41	42	▲1
公共資産 合計	33,337	33,197	▲140	固定負債 合計	11,940	11,988	▲48
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	120	112	▲8	(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 貸付金	298	262	▲36	①地方公共団体	985	937	▲48
(3) 基金等	856	765	▲91	②関係団体	12	11	▲1
(4) 長期延滞債権	37	30	▲7	翌年度償還予定額 計	997	948	▲49
(5) その他	32	26	▲6	(2) 短期借入金	21	14	▲7
(6) 回収不能見込額	▲2	▲2	0	(3) 未払金	62	56	▲6
投資等 合計	1,341	1,193	▲148	(4) 翌年度支払予定退職手当	115	114	▲1
3. 流動資産				(5) 賞与引当金	65	64	▲1
(1) 現金預金	746	871	▲125	(6) その他	9	9	0
(2) 未収金	48	46	▲2	流動負債 合計	1,269	1,205	▲64
(3) 販売用不動産	118	108	▲10	負債 合計	13,209	13,193	▲16
(4) その他	34	33	▲1	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲1	▲1	0	純 資 産 合 計	22,424	22,263	▲161
流動資産 合計	945	1,057	▲112	負債・純資産合計	35,633	35,456	▲177
4. 繰延勘定	10	9	▲1				
資 産 合 計	35,633	35,456	▲177				

(3)連結行政コスト計算書

【全体】

◆平成22年度の行政コスト総額は、4,137億円(県民1人当たり58万円)で、普通会計と比較すると、357億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-8、図-34)

◆経常収益は400億円(県民1人当たり5.6万円)で、普通会計と比較すると、332億円(県民1人当たり4.7万円)多くなっています。(図-9、図-36)

これは、普通会計以外の会計、法人等では、行政サービスに係るコストの大半を利用料金や事業収入等で賄っているためです。

◆経常収益を経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,737億円(県民1人当たり52万円)です。(図-36)

【性質別経費の状況】

◆性質別経費の状況を見ると、職員の人件費等である「人のコスト」と、減価償却費等の「物のコスト」が全体の69.2%を占めています。これは普通会計と同様の傾向です。

(図-34)

◆「移転支出コスト」を見ると、連単倍率は0.94倍となっており、普通会計の合計よりも低くなっています。これは、連結対象団体への補助金が存在し、連結会計全体で見ると単なる内部取引として相殺消去されるためです。(表-10)

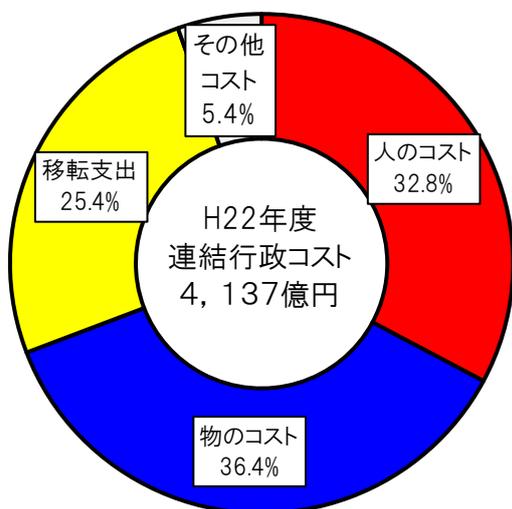
【目的別経費の状況】

◆目的別経費の状況を見ると、「教育」が22.7%と最も高く、次いで「生活インフラ」となっています。これは、普通会計と同様の傾向です。(図-8、図-35)

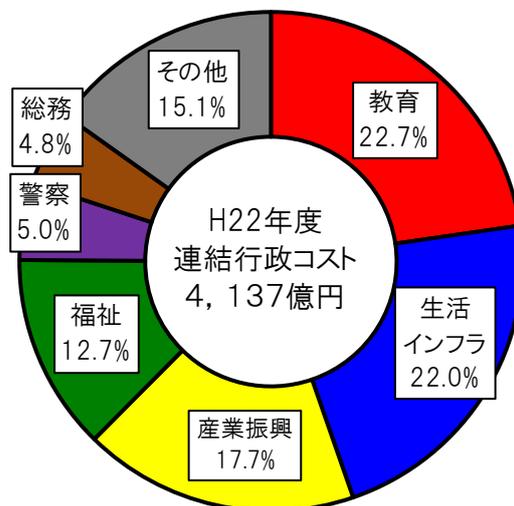
表－１０：普通会計と連結行政コスト計算書の比較

(単位：億円、倍)

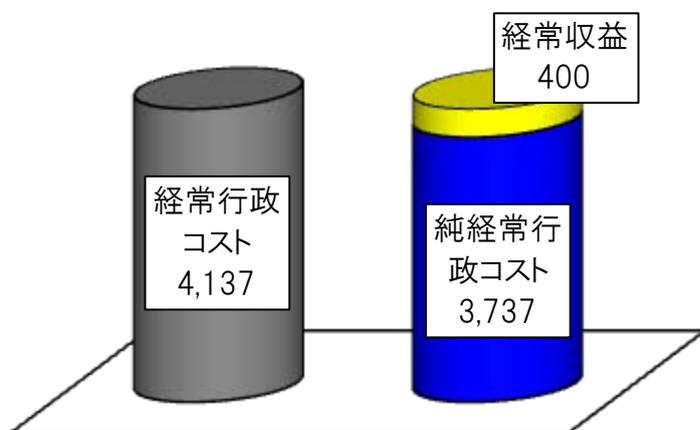
行政目的	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③／①	③／②
人にかかるコスト	1,210	1,305	1,357	1.12 倍	1.04 倍
物にかかるコスト	1,312	1,465	1,504	1.15 倍	1.03 倍
移転支出的なコスト	1,111	1,078	1,049	0.94 倍	0.97 倍
その他のコスト	147	185	227	1.54 倍	1.23 倍
経常行政コスト (A)	3,780	4,033	4,137	1.09 倍	1.03 倍
使用料・手数料	39	40	44	1.13 倍	1.10 倍
分担金・負担金・寄附金	29	31	30	1.03 倍	0.97 倍
事業収益	0	215	304	-	1.41 倍
その他特定行政サービス収入	0	14	22	-	1.57 倍
経常収益 (B)	68	300	400	5.88 倍	1.33 倍
純経常行政コスト (A) - (B)	3,712	3,733	3,737	1.01 倍	1.00 倍
受益者負担率 (B) / (A)	1.8%	7.4%	9.7%	-	-



図－34：性質別経費の状況



図－35：目的別経費の状況



図－36：コスト・収益の対比

(4) 連結純資産変動計算書

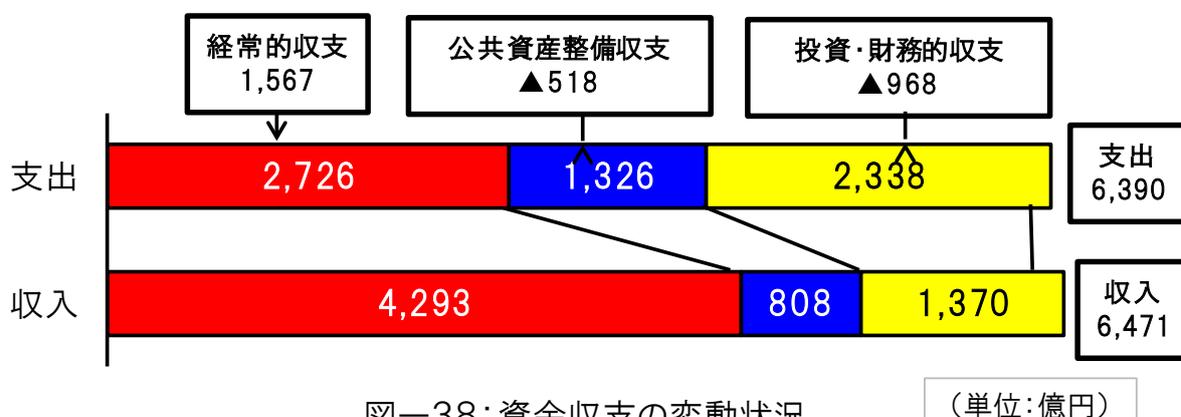
◆純資産総額は、2兆2,263億円(県民1人当たり約310万円)で、前年度から比べて161億円の減となっています。



図一37: 連結純資産の変動状況

(5) 連結資金収支計算書

◆収入合計は6,471億円、支出合計は6,390億円で、収支差額(資金)は約81億円のプラスとなっています。
 ◆内訳は、経常的収支の部が1,567億円、公共資産整備収支の部が▲518億円、投資・財務的収支の部が▲968億円となっています。



図一38: 資金収支の変動状況

表一11: 普通会計と連結資金収支計算書の比較

(単位:億円、倍)

	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	増減額		連単倍率	
				③-①	③-②	③/①	③/②
経常的収支の部	1,504	1,534	1,567	63	33	1.04 倍	1.02 倍
公共資産整備収支の部	▲496	▲507	▲518	▲22	▲11	1.04 倍	1.02 倍
投資・財務的収支の部	▲925	▲946	▲968	▲43	▲22	1.05 倍	1.02 倍
収支差額	83	81	81	▲2	0	0.98 倍	1.00 倍